

# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社 ニッピ  
 コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役 (氏名) 河村 桂作

TEL 03-3888-5117

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,142	4.8	198	85.3	285	78.5	129	83.3
30年3月期第2四半期	21,124	6.1	1,349	8.3	1,324	3.3	776	44.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 124百万円 ( 86.8%) 30年3月期第2四半期 941百万円 ( 17.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	45.12	
30年3月期第2四半期	269.82	

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	68,753	28,115	40.2
30年3月期	68,584	28,167	40.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 27,615百万円 30年3月期 27,704百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の「総資産」及び「自己資本比率」については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		60.00	60.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	6.8	820	59.1	800	56.9	400	57.9	139.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,889,000 株	30年3月期	2,889,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	12,514 株	30年3月期	12,437 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,876,510 株	30年3月期2Q	2,876,945 株

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原油高によるエネルギーコスト上昇や台風、地震などの自然災害が相次いだことで、消費マインドは鈍化したものの、建設需要、復興需要などが下支えとなり足踏み状態が続いております。また、日米間の個別貿易協定、米中の貿易摩擦の激化が及ぼす影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、コラーゲンペプチドは、健康志向の高まりを背景に国内外ともに好調に推移いたしました。魚由来製品の販売では、世界規模の原料不足により製造コストが大きく上昇したため、また、コラーゲン・ケーシングでは、海外での拡販が順調に進捗したものの価格競争が激化したため、それぞれ採算面では苦戦いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、22,142百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。

また、営業利益は、198百万円(同85.3%減)、経常利益は、285百万円(同78.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、129百万円(同83.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ① コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は、天然羊腸回帰の傾向が続いておりますが、底打ちの兆しも見え前期並みとなりました。一方、輸出販売は、在庫削減を意図した拡販施策により販売量は大きく伸張できたものの、厳しい価格競争に直面しております。製造は、夏場の落雷被害や台風、長雨の影響などにより稼働率が大きく低下したこと、また、新工場の償却負担も重なり苦戦いたしました。

この結果、売上高は、4,896百万円(前年同四半期比10.6%増)、営業損失は、213百万円(前年同四半期は営業利益565百万円)となりました。

## ② ゼラチン関連事業

ゼラチンは、グミ用などが好調に推移しましたが、惣菜用、小分け用が減少いたしました。ペプタイドは、国内外ともに健康食品の活況を背景に好調に推移しましたが、魚由来の製品に関しては、原料不足による価格高騰により、生産原価が上昇いたしました。

この結果、売上高は、4,857百万円(同2.1%増)、営業利益は、394百万円(同39.4%減)となりました。

## ③ 化粧品関連事業

スキンケア化粧品は、TV番組提供などのブランディング強化への取組みによりスキンケア化粧品の認知度が高まり、顧客の拡大に繋がりました。また、「ニッピコラーゲン100」を主軸とする健康食品の販売は引き続き拡大しており、売上実績は前年同四半期を上回りました。一方で、広告効率が引き続き好調であったため、広告宣伝費の投入を積極的に行いました。

この結果、売上高は、2,138百万円(同12.2%増)、営業利益は、105百万円(同50.3%減)となりました。

## ④ 皮革関連事業

自動車ハンドル用革及び加工品の販売は順調に推移したものの、価格改訂などにより利益率は低下いたしました。また、靴用革は、順調に推移した一方で、国内タンナー向けの原皮輸入販売は減少いたしました。

この結果、売上高は、5,417百万円(同0.4%増)、営業利益は、205百万円(同13.4%減)となりました。

## ⑤ 賃貸・不動産事業

再開発中の東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場用地のほか、一部を仮設小学校用地として足立区に期限付きで賃貸しております。また、大阪市浪速区の土地賃貸事業では、駐車場用地として引き続き賃貸しております。

この結果、売上高は、387百万円(同0.2%減)、営業利益は、305百万円(同0.2%増)となりました。

## ⑥ 食品その他事業

有機穀物は新規顧客の獲得により好調に推移し、そのほかイタリヤ食材、肥料、i P S細胞関連、架橋塩化ビニルも堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、4,445百万円(同4.6%増)、営業利益は、115百万円(同4.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は68,753百万円となり、前連結会計年度末と比べ168百万円増加しました。これは主に建設中のコラーゲンペプチド製造工場に係る建設仮勘定の増加とその支払いによる現金及び預金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、40,637百万円となり、前連結会計年度末と比べ219百万円増加しました。これは主に、短期借入金、未払金などのその他流動負債の増加及び未払法人税等、長期借入金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、28,115百万円となり、前連結会計年度末と比べ51百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、本日(平成30年11月7日)公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,293	4,378
受取手形及び売掛金	8,931	9,065
商品及び製品	8,305	7,365
仕掛品	476	522
原材料及び貯蔵品	873	1,144
未収還付法人税等	12	6
未収消費税等	225	215
その他	412	415
貸倒引当金	△79	△84
流動資産合計	24,452	23,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,486	8,229
機械装置及び運搬具(純額)	1,502	1,221
土地	27,535	27,535
リース資産(純額)	55	39
建設仮勘定	1,005	3,217
その他(純額)	151	152
有形固定資産合計	38,737	40,395
無形固定資産		
リース資産	4	11
その他	173	153
無形固定資産合計	177	164
投資その他の資産		
投資有価証券	4,633	4,589
長期貸付金	32	37
繰延税金資産	174	153
破産更生債権等	5	5
退職給付に係る資産	69	59
その他	367	385
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	5,209	5,157
固定資産合計	44,124	45,718
繰延資産	7	5
資産合計	68,584	68,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,446	8,436
短期借入金	12,499	12,874
1年内償還予定の社債	400	280
リース債務	36	33
未払法人税等	536	142
未払消費税等	116	191
賞与引当金	489	498
役員賞与引当金	48	48
ポイント引当金	48	48
その他	2,394	3,217
流動負債合計	25,016	25,769
固定負債		
社債	260	180
長期借入金	7,240	6,628
長期末払金	192	353
リース債務	28	40
繰延税金負債	803	750
再評価に係る繰延税金負債	4,071	4,071
役員退職慰労引当金	453	479
退職給付に係る負債	2,110	2,130
資産除去債務	6	6
その他	234	226
固定負債合計	15,400	14,867
負債合計	40,417	40,637
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	11,377	11,334
自己株式	△36	△37
株主資本合計	17,675	17,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,289	1,263
繰延ヘッジ損益	△3	9
土地再評価差額金	8,775	8,775
為替換算調整勘定	230	175
退職給付に係る調整累計額	△264	△240
その他の包括利益累計額合計	10,028	9,983
非支配株主持分	463	500
純資産合計	28,167	28,115
負債純資産合計	68,584	68,753

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,124	22,142
売上原価	16,108	17,989
売上総利益	5,016	4,153
販売費及び一般管理費	3,666	3,954
営業利益	1,349	198
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	83	87
為替差益	0	75
持分法による投資利益	8	7
その他	23	45
営業外収益合計	118	219
営業外費用		
支払利息	101	94
手形売却損	12	14
その他	29	23
営業外費用合計	143	132
経常利益	1,324	285
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	6
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	1,327	279
法人税、住民税及び事業税	485	144
法人税等調整額	34	△31
法人税等合計	520	112
四半期純利益	806	166
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	776	129



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	806	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△25
繰延ヘッジ損益	25	15
為替換算調整勘定	4	△55
退職給付に係る調整額	18	23
その他の包括利益合計	135	△42
四半期包括利益	941	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906	84
非支配株主に係る四半期包括利益	35	39

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,327	279
減価償却費	735	715
繰延資産償却額	2	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	47
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	26
受取利息及び受取配当金	△85	△90
支払利息	101	94
為替差損益(△は益)	△8	△18
持分法による投資損益(△は益)	△8	△7
固定資産除却損	0	6
固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△344	△166
たな卸資産の増減額(△は増加)	△872	621
仕入債務の増減額(△は減少)	△232	10
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8	104
その他の資産の増減額(△は増加)	9	28
その他の負債の増減額(△は減少)	213	65
小計	898	1,748
利息及び配当金の受取額	85	89
利息の支払額	△95	△100
法人税等の支払額	△250	△522
営業活動によるキャッシュ・フロー	638	1,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△282	△1,263
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△14	-
貸付けによる支出	-	△3
貸付金の回収による収入	0	0
出資金の払込による支出	-	△16
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	△1,285

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,923	337
長期借入れによる収入	700	1,545
長期借入金の返済による支出	△2,390	△2,105
社債の償還による支出	△130	△200
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△172	△172
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△29	△21
長期未払金の返済による支出	△265	△204
その他	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370	△823
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△0	△915
現金及び現金同等物の期首残高	4,092	5,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	489	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,581	4,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。